



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東  
 コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 和田 瑞樹 TEL 03-6758-4738  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,944	20.3	433	85.6	411	75.1	276	67.7
2018年9月期	2,446	31.1	233	65.0	234	58.9	165	99.8

(注) 包括利益 2019年9月期 276百万円 (67.7%) 2018年9月期 165百万円 (99.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	90.39	75.61	22.9	24.4	14.7
2018年9月期	54.11	-	27.7	23.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2019年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,212	1,738	78.6	508.10
2018年9月期	1,160	678	58.5	222.39

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,738百万円 2018年9月期 678百万円

- (注) 1. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	227	△20	777	1,509
2018年9月期	197	△21	-	524

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	22.2	500	15.3	500	21.5	335	21.0	97.91

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	3,421,500株	2018年9月期	3,051,500株
2019年9月期	－株	2018年9月期	－株
2019年9月期	3,063,664株	2018年9月期	3,051,500株

（注）当社は、2019年2月6日開催の取締役会決議により、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,472	16.3	268	108.7	246	89.6	166	78.4
2018年9月期	2,126	19.7	128	0.2	129	△3.5	93	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	54.22	45.35
2018年9月期	30.51	－

（注）1. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、2019年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,939	1,546	79.7	452.04
2018年9月期	996	597	60.0	195.84

（参考）自己資本 2019年9月期 1,546百万円 2018年9月期 597百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

2019年9月期においては、Instagramに対する需要の取り込みによりインフルエンサーサービスが好調であったことと、取引社数の増加と取引単価の上昇によりSNSアカウント運用が順調に拡大したことを主因として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年実績を上回る結果となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済の先行きや米中間における外交及び政策変化をはじめ、地政学リスクへの警戒感など、外的環境の不確実性があつたものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景とし緩やかな拡大を続けております。

当社グループが事業展開を行う2018年の国内インターネット広告市場は、前年比16.5%増の1兆7,589億円(注1)と推計され、引き続き10%を超える成長を維持しております。また、2018年の国内インフルエンサーマーケティング市場は、前年比25.1%増の219億円と推計され、同市場規模は、2019年に267億円、2028年に933億円(注2)と2018年比4.2倍程度に拡大していくことが予測されております。

このような環境の中、当社グループでは「NINARY」「Ripre」「ポチカム」「to buy」といったInstagramを始めとした各SNSプラットフォームにおけるインフルエンサーを企業マーケティングへ活用する「インフルエンサーサービス」、企業の保有するSNSアカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行う「SNSアカウント運用」、「インターネット広告代理販売」及びInstagramに特化した戦略子会社「株式会社glamfirst」の4つのサービスを展開し、企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援して参りました。

サービス別売上高については下記の通りとなります。

インフルエンサーサービスについては、Instagramに対する需要の取り込みにより、売上高は1,282百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

SNSアカウント運用においては、取引社数の増加と取引単価の上昇により、売上高は313百万円(同203.1%増)となりました。

インターネット広告代理販売においては、広告主の予算がインフルエンサーマーケティングへとシフトしたことから、売上高は855百万円(同15.4%減)となりました。

株式会社glamfirstにおいては、大手広告主からの予算拡大が続き、売上高は494百万円(同47.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,944百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益433百万円(同85.6%増)、経常利益411百万円(同75.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益276百万円(同67.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 出典：株式会社電通「2018年 日本の広告費」

(注2) 出典：株式会社デジタルインファクト「インフルエンサーマーケティング市場規模2017年-2028年」

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が984百万円、受取手形及び売掛金が100百万円増加したことによるものであります。固定資産は140百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は473百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に買掛金が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、473百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加いたしました。これは主に資本金391百万円、資本剰余金391百万円、利益剰余金276百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%(前連結会計年度末は58.5%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ984百万円増加し、当連結会計年度末には1,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は227百万円(同15.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益416百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(同2.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は777百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入779百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開を行うインフルエンサーマーケティング市場は、クライアント企業の商品のブランディングや認知度の向上が期待できることから、その手法の活用に関するニーズが高まっており、今後も市場拡大が期待されております。

また、当社グループでは、成長を加速するための投資を継続することが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、精緻なコストコントロールを行いながらも将来の事業成長に向けた積極的な投資を実施する方針であります。

以上を踏まえ、2020年9月期の連結業績予想につきましては、売上高3,600百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益500百万円(同15.3%増)、経常利益500百万円(同21.5%増)、親会社株式に帰属する当期純利益335百万円(同21.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,626	1,509,032
受取手形及び売掛金	383,568	484,156
電子記録債権	62,875	53,186
貯蔵品	907	1,146
その他	42,795	24,022
流動資産合計	1,014,773	2,071,545
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,598	56,423
減価償却累計額	△15,135	△28,690
建物附属設備(純額)	39,463	27,732
工具、器具及び備品	17,513	25,328
減価償却累計額	△4,550	△7,354
工具、器具及び備品(純額)	12,963	17,974
有形固定資産合計	52,426	45,706
無形固定資産		
ソフトウェア	14,141	13,450
ソフトウェア仮勘定	—	1,787
無形固定資産合計	14,141	15,237
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,408	24,259
敷金及び保証金	53,157	54,419
その他	—	1,215
投資その他の資産合計	79,565	79,893
固定資産合計	146,134	140,837
資産合計	1,160,907	2,212,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,819	133,675
未払金	117,516	104,020
未払法人税等	61,145	108,451
その他	134,802	127,774
流動負債合計	482,283	473,922
負債合計	482,283	473,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,150	411,610
資本剰余金	20,150	411,610
利益剰余金	638,323	915,240
株主資本合計	678,623	1,738,460
純資産合計	678,623	1,738,460
負債純資産合計	1,160,907	2,212,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,446,947	2,944,798
売上原価	1,140,117	1,186,307
売上総利益	1,306,830	1,758,490
販売費及び一般管理費	1,073,124	1,324,786
営業利益	233,706	433,703
営業外収益		
受取補償金	1,206	—
その他	40	198
営業外収益合計	1,247	198
営業外費用		
減価償却費	—	10,005
株式公開費用	—	2,000
株式交付費	—	10,302
その他	0	134
営業外費用合計	0	22,443
経常利益	234,953	411,459
特別利益		
事業譲渡益	2,800	—
債務免除益	—	5,155
特別利益合計	2,800	5,155
税金等調整前当期純利益	237,753	416,614
法人税、住民税及び事業税	85,950	137,548
法人税等調整額	△13,312	2,149
法人税等合計	72,637	139,697
当期純利益	165,115	276,917
親会社株主に帰属する当期純利益	165,115	276,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	165,115	276,917
包括利益	165,115	276,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,115	276,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,150	20,150	473,207	513,507	513,507
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			165,115	165,115	165,115
当期変動額合計	—	—	165,115	165,115	165,115
当期末残高	20,150	20,150	638,323	678,623	678,623

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,150	20,150	638,323	678,623	678,623
当期変動額					
新株の発行	391,460	391,460		782,920	782,920
親会社株主に帰属する当期純利益			276,917	276,917	276,917
当期変動額合計	391,460	391,460	276,917	1,059,837	1,059,837
当期末残高	411,610	411,610	915,240	1,738,460	1,738,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	237,753	416,614
減価償却費	12,365	25,509
事業譲渡損益(△は益)	△2,800	—
債務免除益	—	△5,155
株式公開費用	—	2,000
株式交付費	—	3,045
売上債権の増減額(△は増加)	△124,409	△90,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,424	△238
仕入債務の増減額(△は減少)	26,780	△29,988
未払金の増減額(△は減少)	67,435	△15,150
その他	23,985	11,807
小計	242,535	317,544
法人税等の支払額	△45,487	△90,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,048	227,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,632	△9,189
無形固定資産の取得による支出	△7,498	△9,041
敷金及び保証金の差入による支出	△5,223	△2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,354	△20,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	779,874
株式公開費用による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	777,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,694	984,406
現金及び現金同等物の期首残高	348,932	524,626
現金及び現金同等物の期末残高	524,626	1,509,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」21,328千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,408千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、2020年2月に本社を移転することを予定しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は9,245千円増加しており、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	222.39円	508.10円
1株当たり当期純利益	54.11円	90.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	75.61円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年2月6日開催の取締役会決議に基づき、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	165,115	276,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,115	276,917
普通株式の期中平均株式数(株)	3,051,500	3,063,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	598,906
(うち新株予約権(株))	—	(598,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月3日臨時株主総会決議、2016年9月23日臨時株主総会決議及び2018年5月31日臨時株主総会決議による新株予約権3種類(新株予約権の数12,970個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。